

② コミュニティ経済の担い手―社会起業家とソーシャルビジネス

1 はじめに

《2》の研究会の論考では、地域で解決しなければならぬ社会的課題が多様化しているにも関わらず、その担い手の高齢化が進んでいたり、働く女性や高齢者が増えたことで、潜在的な参加層が希薄化していることについて指摘した。そこで、着目されるのが「コミュニティ経済」を担う新たな活動主体としての社会起業家の存在である。社会起業家が、コミュニティ活動と市場経済をつなぐことによつて、地域の社会的課題の解決を住民のボランティア活動に依存しない、持続可能な「ソーシャルビジネス」として運営していくことができれば、地域の中で人、モノ、サービスの良き循環が生まれ、市民生活の暮らしやすさも向上していくというシナリオを描くこともできるだろう。

本稿では、コミュニティ経済の担い手として社会起業家の果たす役割と可能性、その育成・支援にあたっての課題について考えてみたい。

2 社会起業家の定義と活動事例

まず、社会起業家が担うソーシャルビジネスとは何かというところから考えてみよう。

経済産業省は、ソーシャルビジネスについて、環境問題、貧困問題、少子高齢化など、現在解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすること（社会性）、こうしたミッションをビジネスの形にし、継続的に事業を進めていくこと（事業性）、新たな商品・サービスや仕組みを開発したり新たな社会的価値を創出したりすること（革新性）という3要件を満たすものと定義している。ソーシャルビジネスのうち、より地域性のあるものをコミュニティビジネスと呼ぶこともある。（出典：『ソーシャルビジネス研究会報告書』平成20年4月）

また経済産業省は、住民、NPO、企業など様々な主体が協力しながら取り組むものがソーシャルビジネスでもあ

ると言っている。

この定義に従えばソーシャルビジネスを担う社会起業家に求められることは、「市場」と「コミュニティ活動」をつなげるだけでなく、多様なステークホルダーのニーズや利害を調整し、結びつけることにあるといえる。その点では、社会起業家とは、コミュニティ経済のコーディネーターともいえよう。

ここでは、コーディネーターとしての社会起業家がコミュニティ経済において果たしている役割について、より具体的なイメージを持つて考えるため、市内で活動する二人の社会起業家を例として検討してみよう。

① 株フェアスタート

永岡鉄平氏

（株）フェアスタートは、「次世代を担う子どもたちに公平な機会を創り出す」ことを理念として、2011年8月に設立された法人である。具体的には、児童養護施設入所者・退所者を対象にして、企業との就労マッチングやキャリア

執筆

「コミュニティ経済を
考える」社内研究会

教育支援、就労後の相談・交流の場づくりなどの事業を行っている。児童養護施設は、現在では親がいない子どもたち以外に、虐待や放置など不適切な養育を強いられた「家庭で暮らせない」子どもたちも預かり、自立を支援することを目的としている。現在、日本には約600の施設があり、約30,000人を超える子どもたちが生活している。その数は年々増加傾向にあるという。ちなみに市内にも10か所の児童養護施設がある。このような児童養護施設が抱える大きな課題として、入所者の就労問題がある。入所者は、高校を卒業するタイミングで基本的に施設を出なければならず、多くの子どもたちが就職し社会人として生活していく選択肢を選ぶ。しかし、社会的偏見などから就労そのもののハードルが高いだけでなく、本人の意志や能力と就労先が求めるものとのミスマッチによって、仮に就職したとしても多くの若者が入社して半年もたたないうちに離職してしまうとい

う現実がある。フェアスターの代表である、永岡さんは、大学卒業後、リクルートグループに入社し、求人広告の法人営業に2年間従事。その後、当時の顧客に誘いを受け、高学歴ニートともいわれる大学院生の就職問題を解決することを目的とした就職支援会社の設立に参画。幹部として、フリーペーパーの発行や求人ポータルサイトの制作といった事業を立ち上げながら、約2年半その会社に勤めた。

その後、貧困状況にあったり、家族がいらないなど、より社会的なハンデイを持つ子供・若者の支援をビジネスにしたいという思いが強くなり、会社を依願退職。困難を抱える子ども・若者を支援する団体での実習を積み重ねながら、様々な勉強会に参加するうちに、児童養護施設の存在を知る。そして、「親の愛情を満足に受けられず、高校卒業と同時に社会に放り出され、多くがワーキングプアとなる」彼等の現実を知り、児童養護施設入所者・退所者にターゲットを絞り、就労を支援する会社の起業を決心したという。起業してからこの1年余りの間で、就労斡旋に成功した人数は、25人。

現在、永岡さんは、全国を飛び回り、児童養護施設出身者を受け入れてくれる企業を開拓。精力的に講演会などをこなす。会社の経営が、企業からの人材紹介料（成功報酬）や講演料で成り立っているからだ。そのかたわら、支援に関わった若者に対しては、就労後も相談に乗ったり、交流パーティーを開いたりするなど継続的な支援を続けており、若者たちから「お兄ちゃん」「お父さん」と呼ばれ慕われている。

永岡さんは言う。「児童養護施設の若者たちは、施設に入所している時から、就職の準備しており、極めて就労意欲が高い子が多く、能力が高い子もいる。一方で中小企業は人材難で意欲のある人材を求めている。彼らを送り出す施設側や高校教育機関、行政などと連携し、両者のニーズをマッチングすれば十分にビジネスとして成立する。」

② NPO法人 五つのパン

岩永敏朗氏

NPO法人五つのパンは、2002年に設立され、主に精神障がい者を対象にした訪問介護事業、カフェスタイルを取り入れた精神障がい者が日中を過ごす地域活動支援セ

ンター「マローンおばさんの部屋」、そして2012年から高齢者のセーフティネット推進事業としてのづくりの継承とカフェ業態を兼ねる「いのちの木」を都筑区仲町台を拠点に運営している。「仮に障がいを抱えていても、高齢であっても働く機会や生きる居場所を地域に創る」ことをミッションとして活動している。

代表の岩永敏朗さんは、電子部品を取り扱う元商社マシンの青年と出会ったことをきっかけに、障がい者と共に生きようと決意し、40歳で会社を退職。その後の2年間はまず現場をみようということで、障がい者のグループホーム、高齢者のデイケア、ファミリーレストランなどに従事。朝5時からファミレスで働いて、昼から高齢者の入浴介護、夜はグループホームで夜勤という時もあったという。

そして、2002年に訪問介護事業を、グループホームで知り合った障害者の青年と共に立ち上げた。2009年には、精神障がい者作業所とタウンカフェを兼ねた地域活動支援センター「マローンおばさんの部屋」を都筑区に開

設。家賃、光熱費、スタッフ経費は横浜市からの補助金も出ているが、店内のインテリアをお洒落なデザインにしたリ、食材にこだわったメニューを出したりするなど経営上の工夫を凝らしているため、地元の子連れの主婦層の人気スポットとなり、障がい者と地域住民の交流が自然に生まれる形になっている。岩永さんが現在、支援すべきと考えているのは、子ども夫婦に呼び寄せられる形で、ふるさとを離れ都筑区にやってきた高齢者。土地に全く縁がなく、地域社会の中に自分の居場所を見つけづらい。無縁のまま社会から孤立しがちな存在だ。

昨年、NPO法人五つのパンが開設したタウンカフェ「いのちの木」では、「モノづくり」を通じてこのような孤立しがちな高齢者の居場所を地域に生み出そうとしている。

すなわち長年の経験によって培われた高齢者の手仕事（洋裁など）の技術と知恵に着目し、それらを主婦や障がい者、ニートやひきこもりなどの若者たちとシェアするワークショップの場を「いのちの木」に創ろうとしているのである。このように高齢者

が自らの技を他者に伝承することで、生き生きと社会参加できる機会を生み出すと共に、折角ならば市場経済の中で高く売れるものをつくらうと一石二鳥を狙って、工夫を重ねているのが社会起業家としての岩永さんの真骨頂だ。実際に高齢者や主婦、障がい者によるワークショップでつくった「手づくり手帳」や布革製品などの試作品は地域の中で瞬く間に売れた。作品の制作過程の中でアーチストや職人が支援し、質の高いモノに仕上がっているからだ。岩永さんは言う。「多様な人々の知恵と技を組み合わせることで、女性も高齢者も障がい者、ニートの若者等だれもが地域で自立して、働くことのできる社会を創りたい。」

永岡さんと岩永さんの事例をみていると、社会起業家としての共通項が多い。一つは、安定した職を捨ててまで社会的課題に取組もうとする情熱を持っていること。民間企業でのキャリアが市場経済の中でソーシャルビジネスを展開する際のノウハウとなつて活かされていること。準備期間として、それぞれが事業を展開しようとする業界で、一定期間の学びのための修行をするだけの謙虚さと粘り強

さを持つていること。そして「児童養護施設出身者」や「呼び寄せ高齢者」などこれまでなかなか公的支援の対象にならなかつた層に対するサービスを市場経済と結びつけることで成り立たせていること。さらに事業に関わる多様なステークホルダー（企業と児童養護施設出身者、高齢者と主婦、障がい者、困難を抱える若者など）のニーズを探り、調整しながら、それぞれの関係者が相互にメリットを見出し、WIN-WINの関係になる仕組みを創り出していることなどである。一般に「社会起業家」の出自経歴や資質、ビジネスに対するスタンスは、多様であつてしかるべきだが、この二人の共通項は、コミュニティ経済の担い手のあり方を考えるうえで示唆に富むものであると考える。

3 課題と今後の展望

最後に、本市においてどのような形で社会起業家を育成し、ソーシャルビジネスを活性化していくかという視点で考えてみよう。

本市では、ソーシャルビジネスの普及、事業者育成、事業者支援体制強化を三本柱

に、社会起業家（ソーシャルビジネス）支援に取り組んでいる。

現場視察会や社会起業家によるプレゼンテーション会など社会的課題解決に挑む情熱を身近に感じるイベントの実施、「社会起業塾イニシアティブ」への参画など社会的課題に事業を通じて取り組む起業家に対するそれぞれの成長段階に応じた個別課題解決コンサルティング、プロボノ（専門性のあるボランティア）活用支援プログラムといった伴走型個別事業者支援のほか、一般企業向けのソーシャルビジネス進出支援プログラムなどセミナー形式の事業者支援が施策の中核となつている。これに加え、ポータルサイト等で事業者の活動や各種支援策についての積極的な情報発信を行うなど、多岐にわたる支援メニューを設けている。

また、横浜市内には優れたノウハウを持つ支援団体や金融機関、大学、先輩事業者など地域資源が豊富に存在している。今回コラムで紹介した「関内フューチャーセンター」や「さくらワークス」のように社会起業家やクリエイターがオフィス共有することで（コワーキングスペース）、相互に情報を交換

し、協働でソーシャルビジネスを立ち上げることを支援する動きが「関内・関外エリア」を中心に生まれ始めている。

先に紹介したフェアスタート（永岡氏）と五つのパン（岩永氏）も、実際にこのようなソーシャルビジネス支援のための行政と民間の仕組みを活用することで、事業を立ち上げ、発展させている。その意味では、本市の官民双方において、コミュニティ経済の担い手を育成するための土壌が形成されてきているといえるだろう。

しかし、解決すべき課題は、まだまだ多い。例えば社会起業家は、事業を興し、展開する際に同志となる人材を集める資金的余裕がないケースが圧倒的に多い。その際にプロボノのような専門的な知見や技術、そして何よりも志を持った人材に社会起業家が出会い、チームを組むためには何が必要か。また社会起業家が行政の補助金などに頼らずとも持続可能な形で資金を調達することできる仕組みをどのように構築するかなどである。

また地域社会に眼を向けると、これまで行政が主体となつて担ってきた社会的課題解決に向けた取組みを、民間

のソーシャルビジネス事業者が展開するということに抵抗を感じる場合も多く、五つのパンの岩永さんのように社会起業家が、地域社会に溶け込んで多様な住民の方々と共に、事業を運営している例はまだまだ稀である。本市においても、今後、区役所を中心に経済局、市民局など関連各局が連携して、社会起業家と地域課題、町内会・自治会などの地域主体とのマッチングを検討していく必要があるのではないかと。

今後とも、ソーシャルビジネスに関わる民と官との多様な主体のつながりを深め連携を強化するなど、新たな支援の枠組みづくりの検討を始め、横浜の持つ潜在力を発揮し、地域ぐるみでソーシャルビジネスを生み育てる支援体制強化に一層力を入れていきたい。

〈コミュニティ経済を考える
庁内研究会メンバー〉
（特集《2》、《4》―①、②）

市民局地域活動推進課地域支援担当課長	上島幸隆
市民局地域活動推進課担当係長	山県稔生
市民局地域活動推進課地域支援担当	鈴木正則
市民局男女共同参画推進課担当係長	野添奈緒子
市民局男女共同参画推進課	谷川みちる
経済局経営・創業支援課担当課長	斉田裕史
経済局経営・創業支援課担当係長	西村史絵
経済局経営・創業支援課	廣井理絵
経済局経営・創業支援課	杉山裕一
政策局政策課担当係長	関口昌幸